

野党共闘のジレンマ

山本 健太郎

選挙戦略上のジレンマが存在する。

連動効果

野党共闘の選挙戦略上のジレンマとは、いわゆる連動効果に関するものである。連動効果とは、選挙区に公認候補を立てた方が、そうでない場合に比べて当該政党の比例票が増える、という効果をいう（リード二〇〇三、西川二〇〇三など）。

今般の参院選一人区における野党共闘では、①民進党公認候補、②無所属候補、③共産党公認候補、という三つの一本化のパターンが存在した。全部で三二ある一人区のうち、①が一五区、②が一六区、③が一区である。このうち、①での民進党の比例区での得票が、②や③に比べて有意に多ければ、連動効果がみられることになる。これを確認するため、以下の分析を試みた。

まず分析対象は、今回から合区となった二選挙区（鳥取・島根選挙区と徳島・高知選挙区）と、一人区に定数減となった三選挙区（宮城・新潟・長野）を除く二七選挙区とした。これは、後に述べるコントロール変数のなかに、前回選挙に関するものが含まれるので、前回と条件が同じもののみを絞ったためである。

被説明変数は、民進党、共産党それぞれの二〇一六年各県別比例区絶対得票率である。説明変数は、二〇一六年に民進党が公認候補を擁立したかどうかについてのダミー変数（変数名は選挙区参入の有無（民進）である。民進党公認候補の有無により、民進党と共産党それぞれの比例得票に差が生じるかどうかがこの関心事である。そ

はじめに

第二四回参議院通常選挙においては、三二の一人区での野党共闘が注目を集めた。民進、共産、社民、生活の四野党がすべての一人区で候補者を一本化し、自民党の公認候補と対峙したのである。結果は、自民党の二一勝、野党系の一一勝であった。これは、三年前の第二三回参院選での一人区が自民党の二九勝、野党系の二勝であったこととの比較において、野党共闘に一定の成果があったことこの証左である、との受け止めが支配的であろう。

一人区は、すなわち小選挙区であるから、共闘候補者の一本化が大きな意味を持つことは疑いない。連立与党の自民党と公明党は、衆院選も含め、小選挙区での候補者調整を完遂している。小選挙区では、選挙区レベルでの有力候補者は二人に絞られるというデュヴェルジェ由来の法則にしたがえば、野党候補が複数擁立されても、死票を増加させ、与党を利するだけの結果に終わる。この古典的で経験的にも広く知られた法則に適應するのは、合理的かつ必須の選挙戦略であり、それが結果にも現れたといえる。

各政党の比例票を見れば、野党共闘の成果はさらに明らかになる。今回、自民党は全国で二〇〇一万票を獲得したが、自民党の得票が二〇〇〇万票を超えたのは小泉旋風が吹き荒れた二〇〇一年以来である（同年は二二二一万票）。これは、前回（一八四六万票）に比べ約九%の増加であり、投票率の増加分（約四%）を上回っている。つまり、自民党への支持は前回比で大きく増加し、自民党の強さが際立つなかでも、一人区は野党からみて二勝から一二勝へと大幅に改善したのである。これは、共産党との連携によって保守票が逃げるといふ効果は限定的か、あるいはそれを凌駕するだけのメリットが小選挙区での野党共闘にある、ということを示している。

こうした結果を受け、民進党と共産党の幹部からは、野党共闘を衆院選でも進めることに前向きな見解も示されている。他方、民進党の保守系議員を中心に、政策面での相違を理由に、共産党との共闘には慎重な意見も存在する²。

この対立は、野党共闘のジレンマを浮き彫りにしている。小選挙区で勝つためには共闘した方がよいが、各野党の政策に不一致があるので、選挙目当ての野合であるとの批判を免れないというジレンマである。だが、野党共闘にはもうひとつ、

表1 選挙区公認候補参入の比例区得票率への影響

	民進党	共産党
選挙区参入の有無(民進)	0.0189**	-0.003
2013年絶対得票率	0.6699**	1.0289**
現職	0.003	-0.000
選挙区勝敗	0.0156*	0.0064**
定数	0.048	0.005
補正R-square	0.632	0.712
選挙区 n	27	27

**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

の他、コントロール変数として、前回二〇一三年の各県別比例区絶対得票率、野党系の現職候補が存在するか否かのダミー変数、二〇一六年同県選挙区の勝敗に関するダミー変数(野党系が勝利していれば一)を投入した。結果は表1の通りである。

これによると、無所属や共産党公認ではなく、民進党公認の候補者がいると、民進党の比例区得票率は、一選挙区につき一・八九ポイント上昇することがわかる(統計的に有意)。他方、共産党については、今回一斉に候補を降ろしたため、統計的に有意な結果は得られなかった。コントロール変数では、前回の比例区得票率が統計的に有意であるとともに、今回同県選挙区で野党系候補が勝利したところでは、両党とも比例区得票率が上昇している。これらはいずれも直観と合致する結果といえよう。

野党共闘のジレンマ

以上から、民進党については連動効果が確認できる。ここに、野党共闘の選挙戦略上のジレンマがある。今回、選挙区において野党共闘が一定の

成果を挙げたわけであるが、これを例えば衆院選でも推進し、統一候補を無所属で立てるとすると、民進党には本来とれたはずの比例票を減らすリスクが存在する。また衆院選は、参院選と異なり、比例復活という形で選挙区と比例区が連動している。候補者の立場から見ると、無所属での立候補は、比例復活の可能性を閉ざすことになるため、なるべく避けたいだろう。共産党はこれまでの衆院選で、重複立候補を行っていないので、それが継続されるとすれば、比例復活のためには民進党公認一択である。

こうなれば、民進党はメリットが大きい。選挙区での得票増が見込める上に、比例票も失わずに済むからである。しかし、共産党にとってはどうであろうか。ほとんどの選挙区で公認候補を立てないことで、比例票が失われる可能性があるうえに、選挙区での議席増の恩恵はない。自公のように、政権与党として連立すれば、与党として得られる実利があるが、仮に野党が衆院選で過半数を得ても、民進党が共産党と連立政権を発足させる現実的可能性は高くないだろう。

かといって、無所属で立候補する形をとつても、共産党にとつては特にメリットがない(表1より、共産党の比例票は民進党公認でも無所属でも統計的に有意な差がない)。民進党は比例票が減るし、前述のとおり復活当選の芽がなくなる候補者も得をせず、三者とも最適戦略でない。よって、衆院選でも共闘を進めるなら、民進党公認候補に一本化することが合理的であると考えられるが、これは共産党のほとんど一方的な「献身」によって支えられることになる。

野党共闘には、政策のすり合わせが十分でなく、政権構想とも連動していないとの批判が寄せられるが、これ以前に選挙戦略上、特定の政党の「献身」を前提にしている点で、非常に脆弱であると指摘せざるをえない。民進党内の保守系議員が、共産党との連携に不満を示しており、これは九月の民進党代表選でも主要な争点となろうが、共産党と連携することに批判的な保守系議員の主張が、むしろ共産党のいささか一方的な「献身」を慮る結果になっている。まさに、野党共闘のジレンマがもたらした皮肉である。

【注】

- (1) たとえば、選挙翌々日には、野党四党の幹事長・書記局長会談が国会で開かれ、参院選に続いて次期衆院選も協力することで一致した(「朝日新聞」二〇一六年七月十三日付朝刊)。
- (2) たとえば、民進党の保守系議員のひとりには、「一定の効果は認めるが、自衛隊を違憲という共産党は不安だ」(「毎日新聞」二〇一六年七月一日付朝刊)と述べ、共闘のさらなる深化に不満を示していると報じられている。
- (3) 元々民進党が強い選挙区は民進党公認候補が立っているが、弱い選挙区は無所属候補が立てられただけではないか、という可能性は、二〇一三年民進党得票率と参入の有無に有意な相関関係が見出せないことから、棄却できる。

〈参考文献〉

- リード、ステイヴン(二〇〇三)「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』一八号、五一―一頁。
- 西川美砂(二〇〇三)「二〇〇一年参院選における政党システムへの選挙制度の影響」『選挙研究』一八号、二二―二五頁。